5．今後の希望と就職活動

5－1　今後の希望

【前回調査との比較】

ホームレスは、今後について、何を希望し、また、それへ向けてどのような活動をしているのであろうか。本調査では、前回調査と同様に、今後の希望を８つの選択肢で聞いている。回答の内訳は以下のとおりである。

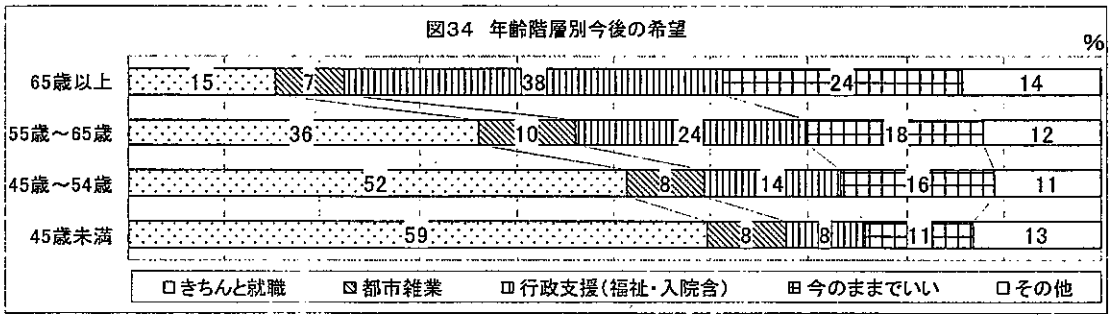
前回調査と同様に「きちんと就職して働きたい」が最も多い回答となっているが、その割合は、前回調査に比べ 49.7%から 37.0%に大きく減少している。一方で、「都市雑業的な仕事で、生活できるくらいの収入が得られればよい」は 6.7%から 9.1%、「行政からの何らかの支援を受けながら、軽い仕事をしたい」は 8.6%から 10.9%、「就職することはできないので何らかの福祉制度を利用して生活したい」は 7.5%から 11.4%、「今のままでいい」は 13.1%から 18.3%に、それぞれ増加している。これらは、今回対象者の高齢化、長期化と関連していると考えられよう。

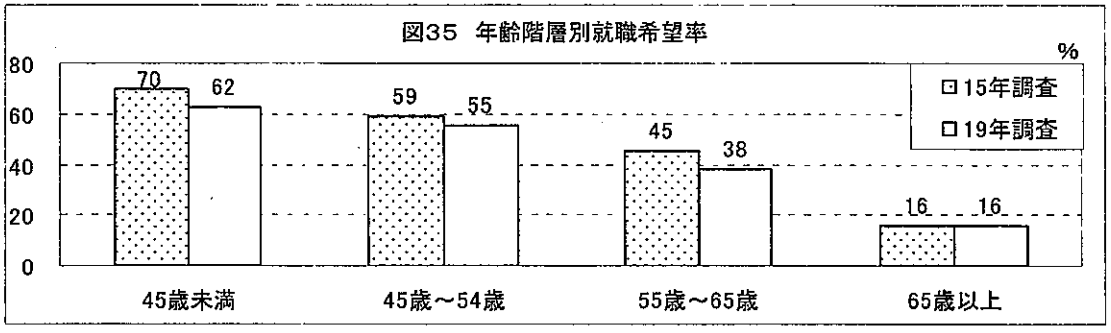
なお、８つの選択肢のうち、「今のままでいい」と「都市雑業」は同様の希望（「都市雑業を続けながら、今の生活を続ける」）を表している可能性があるため、「今のままでいい」とした者のうちで、都市雑業をして収入を得ている者を「都市雑業」の選択肢に変更して再集計したものも同時に掲載している（19 年再集計）。これを見ると、「今のままでいい」の割合は、再集計前の 18.3%から 7.5%に減少し、代わりに「都市雑業」の割合が、再集計前の 9.1%から 19.8%に増加している。

また、今回調査結果のうち、自由回答に比較的多く見られた、「年金生活」と「故郷へ帰る・子どものところに行く」をあらためて希望項目とし集計すると、それぞれ１%、0.9%の者が希望していることがわかる。

表17　今後どのような生活を望んでいますか。	15 年調査 %	19 年調査 %	19 年再集計 %
1. きちんと就職して働きたい	49.7	37.0	37.0
2. 都市雑業的な仕事で、生活できるくらいの収入が得られればよい。	6.7	9.1	19.8
3. 行政からの何らかの支援を受けながら、軽い仕事をしたい	8.6	10.9	10.9
4. 就職することはできないので何らかの福祉制度を利用して生活したい	7.5	11.4	11.4
5. 入院したい	0.7	1.0	1.0
6. 今のままでいい（路上（野宿）生活）	13.1	18.3	7.5
7. わからない	4.7	5.6	5.6
8. その他	8.9	4.8	4.8
9. 年金生活	－	1.0	1.0
10. 故郷へ帰る・子どものところへ行く	－	0.9	0.9
注：選択肢９と 10 は、「８．その他」の自由回答から再集計（平成 19 年調査のみ）	100.0	100.0	100.0

「きちんと就職」を希望する割合の大幅な減少の一つの理由は、今回調査のホームレスの年齢構成が就労の展望が少ない高齢者により傾いたことであろう。確かに、年齢階層が低くなるほど「きちんと就職」を希望し、年齢階層が高くなるほど「行政支援（福祉・入院含む）」、「今のままでいい」を希望している。(図 34) しかし、高齢化のみで、「きちんと就職」を希望する割合の減少の全てが説明できるわけではない。年齢階層別の就職希望を見ると、前回調査に比べて、65 歳以上を除いた年齢階層で「きちんと就職」が減少していることにも留意する必要がある。(図 35)



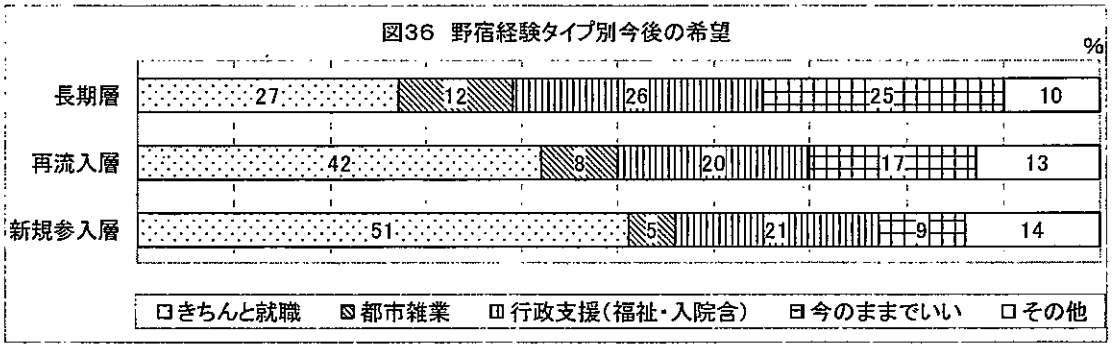


【野宿経験タイプと今後の希望】

「きちんと就職」を希望する者の割合は、長期層（27%）が最も低く、再流入層（42%）、新規参入層（51%）の順で高くなる。逆に、「今のままでいい」の割合は、長期層（25%）、再流入層（17%）、新規参入層（９%）の順で低くなっている。

長期層は少なくとも４年間は既に路上生活を継続しており、また、既述のとおり長期層の 79%が廃品回収を日々の業としている（P24、表８）ことも含めて考えると、長期層で「今のままでいい」とする者は、そこで獲得した雑業に従事し、現状を継続することのほうが現実的な選択と考えている可能性がある。

なお、長期層では、「行政支援（福祉・入院含む）」を希望する割合も他の２層よりやや高く 26%となっている。

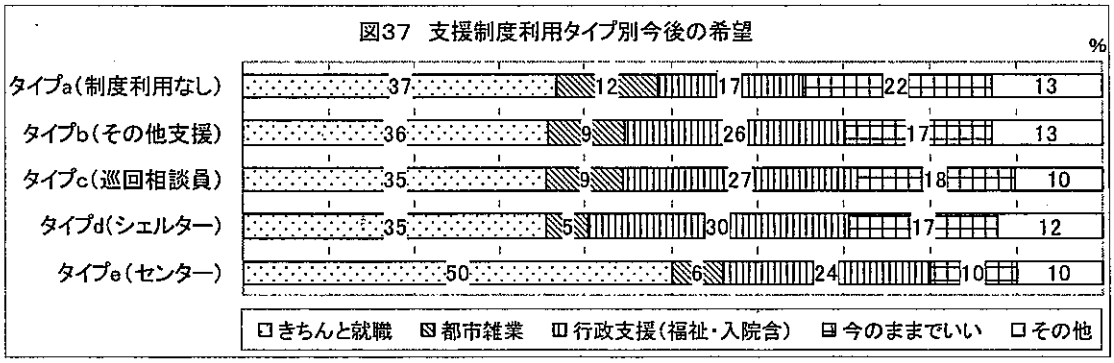


【支援制度利用タイプと今後の希望】

支援制度利用タイプ別に見てみると、ｅ自立支援センター利用タイプのみで、特に「きちんと就職」を希望する割合が高い。タイプｅが就労による自立支援を目的とする自立支援センターを経由しながら「再路上化」した者であるにもかかわらず、かなりの就労希望者がいることは特筆すべきであろう。ただし、このタイプｅが生活保護との関連も強いことは既に見てきたとおりであり、24%が「行政支援（福祉・入院含む)」を希望している。

一方で、ｂその他の支援利用タイプ、ｃ巡回相談員利用タイプ、ｄシェルター利用タイプでは、「行政支援（福祉・入院含む)」を希望する割合がやや高い。シェルターは、一般的に自立支援センター利用の前段階にあり、利用者には就労の困難な者も含まれており、そのことがタイプｄにおいて、30%の者が「行政支援（福祉・入院含む)」を希望することと結びついたと考えられる。

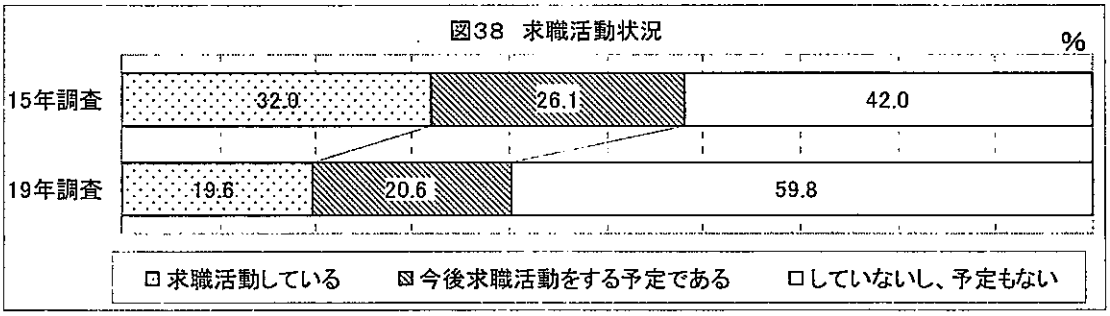
なお、ａ制度利用なしタイプでは、「今のままでいい」の割合が他のタイプと比べて高くなっている。

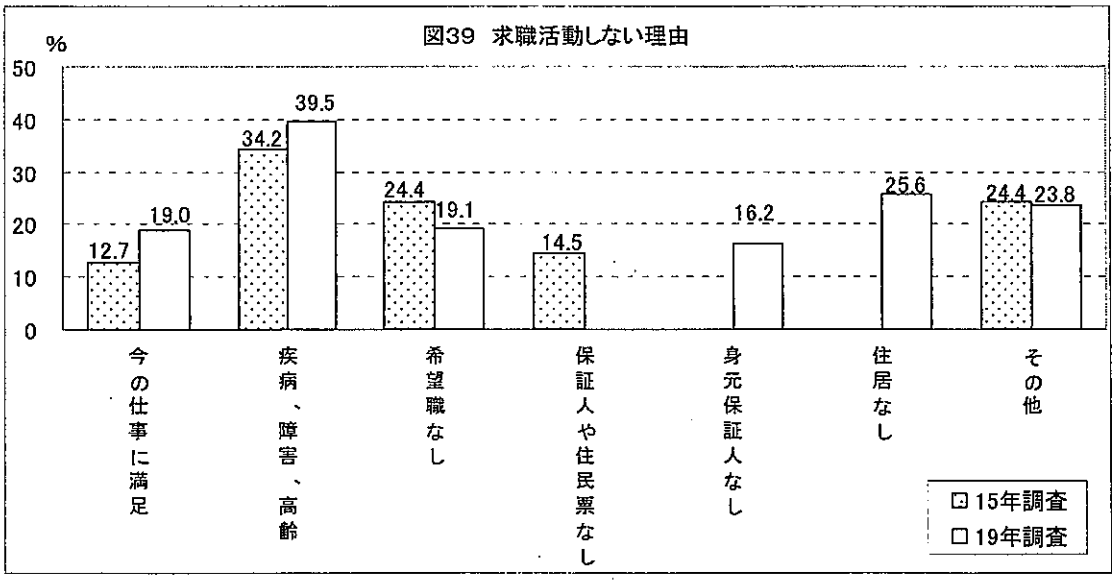


5－2　求職活動

【前回調査との比較】

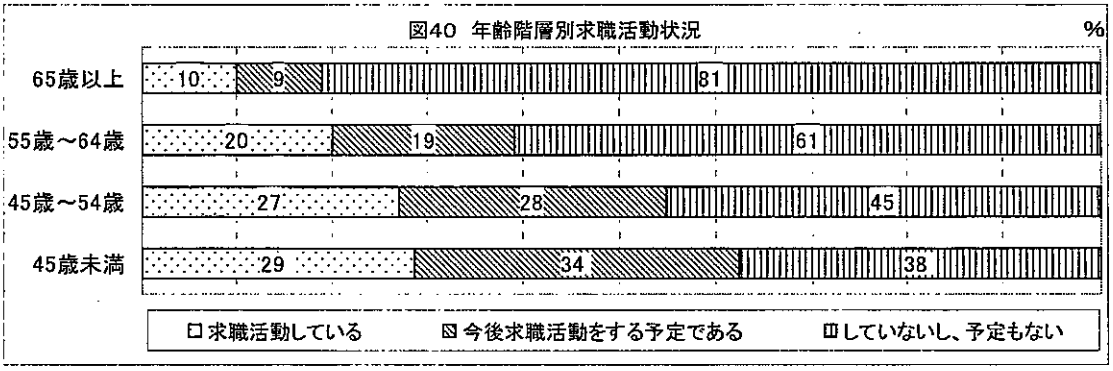
「きちんと就職して働きたい」とする者の減少傾向は、求職活動にも現れている。前回調査において、「求職活動している」とした者の割合は 32.0%であったが、今回調査では19.6%に減少しており、また、「今後、求職活動をする予定である」とする割合も、26.1%から 20.6%に減少している。逆に、「求職活動していないし、予定もない」とする者の割合は、42. 0%から 59.8%に増加している。なお、求職活動をしない理由（複数回答）を見ると、「今の仕事で満足している」と「疾病、障害、病弱、高齢で働けない」の割合がともに増加しており、「自分の希望する職業を探してもないと思う」が減少している。





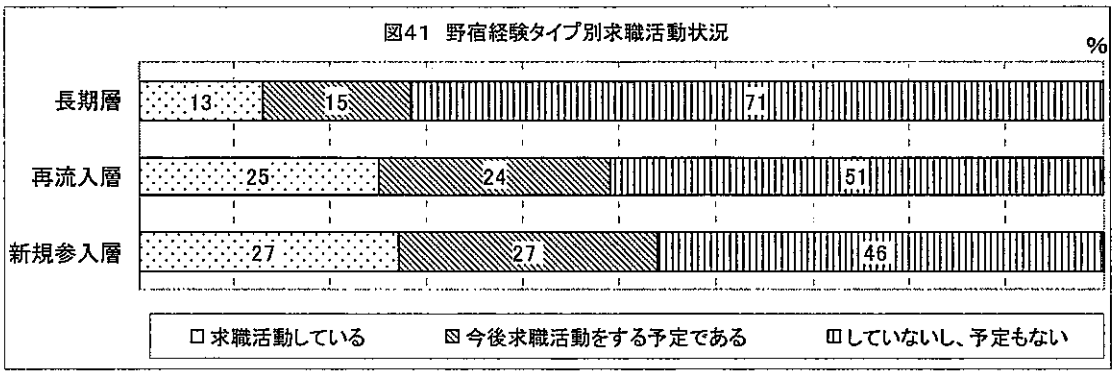
【年齢階層別に見た求職活動】

求職活動は、本人の意欲だけでなく、当然労働市場の動向に左右されるから、具体的な活動は、この労働市場の動向、特に年齢による制限が念頭に置かれて進められるはずである。そこで、年齢階層別にこれを見ておくと、年齢階層が低くなるほど「求職活動をしている」及び「今後、求職活動をする予定である」とする者の割合が高くなっている。ただし、45 歳未満においても、38%は「求職活動をしていないし、予定もない」と答えていることに留意が必要である。また、65 歳以上になると、「求職活動をしていないし、予定もない」割合は 81%となっているが、年齢による制限がある労働市場の動向から考えれば、当然であろう。



【野宿経験タイプと求職活動】

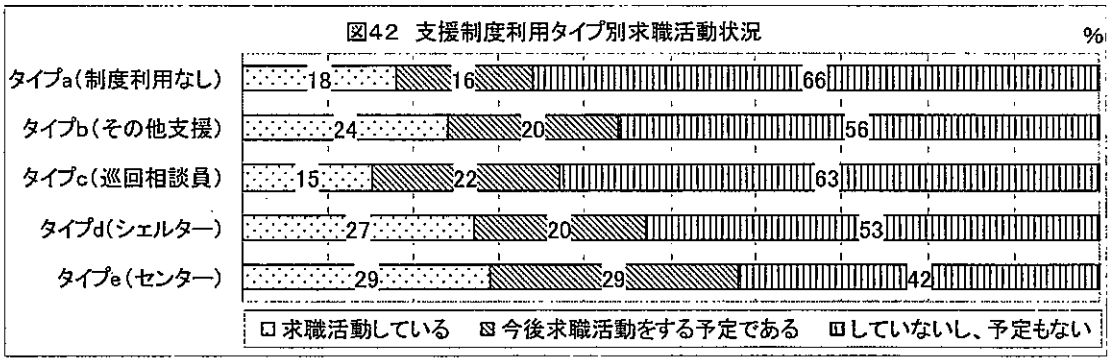
野宿経験タイプでは、「求職活動をしている」または「今後、求職活動をする予定である」とする者の割合の合計が、長期層では 28%であるのに対し、新規参入層、再流入層では、それぞれ 52%、49%となっている。これは、年齢階層別今後の希望（P41、図 34）における「きちんと就職して働きたい」とする者の割合と同様の傾向を示していると言える。



【支援制度利用タイプと求職活動】

支援制度利用タイプでは、ｅ自立支援センター利用タイプの 58%が求職活動をしているか予定しており、今後の希望のところでも述べたように、センターからの「再路上化」であるにもかかわらず、就職意欲は高い。なお、タイプｅで求職活動を行っていない者の理由では、「疾病、障害、病弱、高齢で働けない」を挙げている者の割合が、他のタイプより高い（巻末クロス表参照）。

求職活動を行っていない者の割合は、ａ制度利用なしタイプとｃ巡回相談員利用タイプで高くなっているが、これも今後の希望において両タイプが他のタイプと比較して、「今のままでいい」とする者の割合が高かったのと同様の傾向と言える。活動を行っていない理由としては、両タイプともに、「今の仕事で満足している」よりも「疾病、障害、病弱、高齢で働けない」の割合が高く、また、「希望職種なし」、「住居なし」なども挙げられている。



【就職希望者の求職活動】

「きちんと就職して働きたい」と回答した 724 名だけを取り上げると、実際に求職活動をしているのは 37.1%、今後する予定の者を含めても 72.2%であり、約３割（27.8%）の者は就職希望が求職活動に結びついていない。

表18 就職希望者の求職活動状況

	n	%
求職活動している	267	37.1%
今後求職活動をする予定である	253	35.1%
していないし、予定もない	200	27.8%
計	720	100%
欠損	4	
合計	724	

5－3　望む支援

【年齢別の望む支援】

「就職するために望む支援は何か」という問に対する回答を年齢別に見ると、年齢階層による差異はほとんど見られず、いずれの層でも、「住所を設定する必要があるのでアパートがほしい」とする者の割合が最も高い。次いで「就職の際の身元保証の援助をしてほしい」の割合が高く、就職そのものというより、地域住民としての定着や信用に対する援助を希望していると言える。仕事に関しては、45 歳未満を除くと、「もっと身近に就職の相談や求人情報をみられるようにしてほしい」や「職業訓練、職業講習を受けられるようにしてほしい」などの支援よりも、「自分たちにあった仕事先を開拓してほしい」とする割合が高くなっている。

表19　年齢別就職のために望む支援(複数回答)(%)

	身近に就職の相談・求人情報	職業訓練・講習	仕事先を開拓	事業主のホームレスに対する理解	身元保証の援助	住所設定のためアパート	その他
45 歳未満	37	19	26	18	37	56	11
45 歳～54 歳	26	16	31	25	36	53	18
55 歳～64 歳	21	10	31	19	35	49	17
65 歳以上	16	7	33	16	29	52	17

【野宿経験タイプ、支援制度利用タイプ別の望む支援】

就職するために望む支援は、いずれの野宿経験タイプ、支援制度利用タイプにおいても、「住所設定のためのアパート」、「身元保証の援助」を希望する割合が高くなっている（表20、21）。仕事では「開拓」の割合が高く、「相談・情報」や「訓練・講習」を希望する割合は低い。ただし、ｅ自立支援センター利用タイプでやや「訓練・講習」の割合が高くなっているが、これは、自立支援センターでの経験から、その重要性を理解しているからかもしれない。

表20　野宿経験タイプ別就職のために望む支援(複数回答)(%)

	身近に就職の相談・求人情報	職業訓練・講習	仕事先を開拓	事業主のホームレスに対する理解	身元保証の援助	住所設定のためアパート	その他
長期層	22	10	33	21	31	49	16
再流入層	27	14	29	26	35	53	19
新規参入層	24	15	29	17	38	53	14

表21　支援制度利用別就職のために望む支援(複数回答)(%)

	身近に就職の相談・求人情報	職業訓練・講習	仕事先を開拓	事業主のホームレスに対する理解	身元保証の援助	住所設定のためアパート	その他
タイプa(なし)	21	12	30	17	31	44	20
タイプb(その他)	24	13	27	23	32	53	18
タイプc(相談員)	22	10	29	20	39	55	16
タイプd(シェルター)	29	12	41	22	30	52	12
タイプe(センター)	29	21	31	23	41	56	13

【地域別の望む支援】

地域によって支援制度の実施状況に差があるにもかかわらず、望む支援の内容は変わらない。強いて言えば、「その他」の地域で、「住所設定のためのアパート」を希望する割合がやや高く、また、大阪市で「仕事先の開拓」の割合が高い。

地域移動タイプで見ると、「同一県内同一市町村」タイプで、「住所設定のためのアパート」と「仕事先の開拓」の割合が高く、「県外」タイプで「身元保証の援助」の割合がやや高くなっている。(巻末クロス表参照)

表22　地域別就職のために望む支援(複数回答)(%)

	身近に就職の相談・求人情報	職業訓練・講習	仕事先を開拓	事業主のホームレスに対する理解	身元保証の援助	住所設定のためアパート	その他
東京都23区	27	15	29	23	42	53	18
大阪市	21	13	38	16	29	47	14
名古屋市	22	13	22	29	41	48	29
川崎市	30	21	21	21	36	48	21
その他	24	10	29	20	32	55	14

5－4　自立支援センター及びシェルターの利用経験と利用希望

【自立支援センターの利用経験と利用希望】

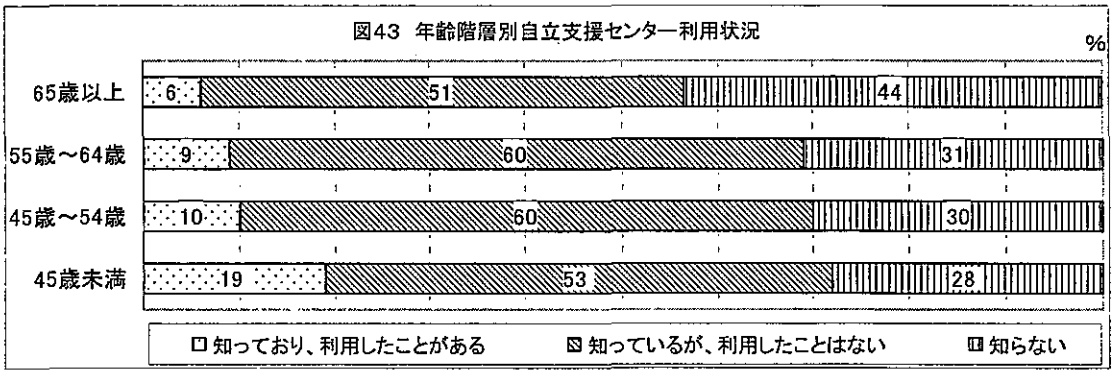
自立支援センターの利用経験はホームレスの年齢によって異なる。一言で言えば、年齢階層が低くなるほどセンターを知っており、また、利用経験もしくは利用希望を持っている。65歳以上ではその存在すら知らない者が多い。

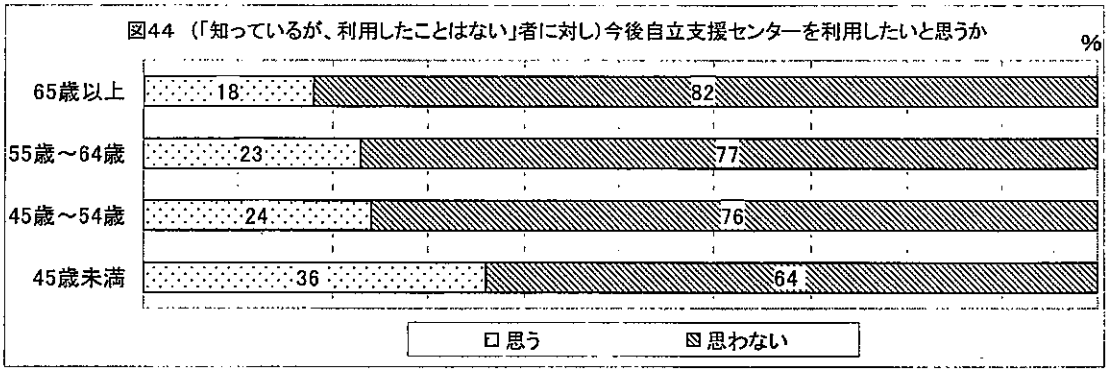
センターを「利用したことがある」者の平均年齢は、54.5 歳とサンプル全体の平均年齢57.5 歳に比べ３歳低い。また、「知っているが、利用したことはない」者のうち、今後センターを利用したいとする者の平均年齢も、55.5 歳とサンプル全体の平均年齢より若干低くなっている。なお、センターを「知らない」者の平均年齢は、「知っており、利用したことがある」者及び「知っているが利用したことはない」者の平均年齢より高くなっている。

年齢階層別に比較すると、センターを「利用したことがある」者の割合は、年齢階層が低くなるほどその割合が高く、45 歳未満で 19%、65 歳以上で６％となっている。反対に、「知らない」者の割合は、年齢階層が低くなるほどその割合も低く、45 歳未満で 28%、65 歳以上で 44%となっている。また、「知っているが、利用したことはない」者のうち、今後センターを利用したいとする者の割合については、年齢階層が低くなるほどその割合が高く、45 歳で 36%、65 歳で 18%となっており、利用経験と今後の利用希望で同様の傾向を示している。

なお、野宿経験タイプで見ると、再流入層では、他の２層に比べセンターの利用度及び認知度が高く、「利用したことがある」者の割合が 23%、「知っている」者の割合が 73%である。この層の多くの者がセンター等を行き来していることから、当然というところであろう。新規参入層は長期層より若干認知度が高い（巻末クロス表参照）。

地域別では、センターの設置の有無とも関わるが、「その他」と比べて大阪市、川崎市で利用経験者の割合が高い。なお、「知らない」者の割合が、センターを設置していない地域が多い「その他」で 46%になっているだけでなく、設置している川崎市（40%）、東京都２３区（33%）でも３割から４割存在することに留意すべきであろう。（巻末クロス表参照）





入所を希望しない者（885人）に、その理由を自由記述の形式で回答してもらった結果が表23である。これを見ると、一番多い理由は「集団生活（人間関係）が嫌である、不安である」（163人）、次いで「（高齢などの理由により）どうせ仕事がない」（141人）、「今住んでいる場所や仕事がなくなる」（111人）、「悪い噂を聞いた（自由がない、規則が厳しい、住環境が劣悪等）」（89人）である。

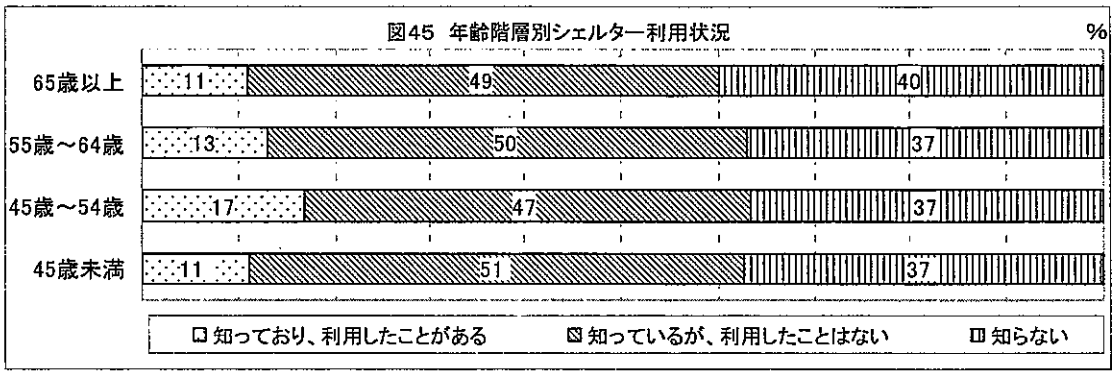
表23　自立支援センターの利用希望状況
（「知っているが、利用したことはない」と答えた者）

	人数	有効%
今後利用したいと思う	267	23.2
今後利用したいと思わない	885	76.8
思わない理由：		
集団生活（人間関係）が嫌、不安	163	18.4
悪い噂（自由がない、規則、環境等）	89	10.1
期間が短いので意味ない	28	3.2
今住んでいる場所や仕事がなくなる	111	12.5
動物（犬猫等）がいるから	25	2.8
酒が飲めない	14	1.6
行政の世話になりたくない	45	5.1
近くの地域にセンターがない	6	0.7
（高齢などの理由により）どうせ仕事がない	141	15.9
その他	97	11.0
無回答	166	18.8
有効回答数	1,152	100.0
無回答	6	
非該当	889	
合計	2,047	

【シェルターの利用経験と利用希望】

シェルターの利用経験者、利用希望者は、年齢階層による差異はほとんどない。

野宿経験タイプで見ると、自立支援センター同様、再流入層で利用度も認知度も高い。なお、長期層、新規参入層の場合については、センターより利用している割合が高い。また、地域別で見ると東京都２３区、大阪市、名古屋市で利用している割合が高い。（巻末クロス表参照）



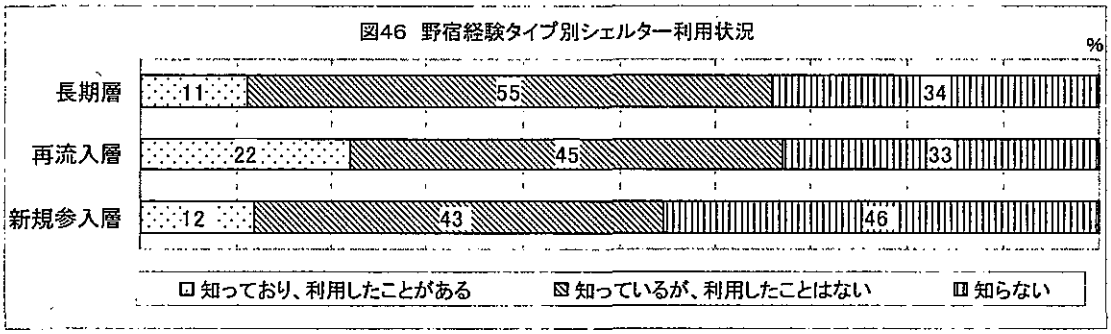


図46 野宿経験タイプ別シェルター利用状況
%
長期層
11
55
34
再流入層
22
45
33
新規参入層
12
43
46
知っており、利用したことがある
知っているが、利用したことはない
知らない